

普通会計等財政状況調（平成29年度）

（単位：千円・人・％）

団体名	京田辺市		人口	H27年国調	H22年国調	H30.1.1住基人口	H30.1.1住基世帯数	H27年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型				
	70,835人	67,910人		69,074人	28,783世帯	54,480人	42.92Km <sup>2</sup>	1,650人			Ⅱ-3				
歳入			歳出			（性別）			区分		区分		指数等		
区分	決算額	構成比	経常一財	構成比	区分	決算額	構成比	経常一財	経常収支比率	区分	決算額	区分	指数等		
地方税	10,624,613	42.5	9,761,368	70.7	人件費	5,458,666	22.3	4,767,077	32.2	歳入総額	25,001,736	基準財政需要額	10,918,581		
地方譲与税	173,090	0.7	173,090	1.3	(うち職員給)	(3,644,886)	(14.9)	(3,134,430)	(21.2)	①		基準財政収入額	8,710,166		
利子割交付金	19,550	0.1	19,550	0.1	扶助費	6,085,142	24.8	1,977,483	13.4	歳出総額	24,527,115	基準財政規模	14,430,326		
配当割交付金	72,928	0.3	72,928	0.5	公債費	2,513,373	10.2	2,488,094	16.8	②		歳入歳出差引額	474,621		
株式等譲渡所得割交付金	72,462	0.3	72,462	0.5	内 元利償還金	(2,513,307)	(10.2)	(2,488,028)	(16.8)	③=①-②		翌年度へ繰越べき財源 ④	114,959		
地方消費税交付金	1,164,167	4.7	1,164,167	8.4	内 一時借入金利子	(66)	(0.0)	(66)	(0.0)	⑤=③-④		実質収支	359,662		
ゴルフ場利用税交付金	20,657	0.1	20,657	0.1	小 計	14,057,181	57.3	9,232,654	62.4	⑥=本年度⑤-前年度⑤		単年度収支	141,012		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	物件費	3,435,455	14.0	2,480,588	16.8	(財政調整基金)		積立金 ⑦	109,272		
自動車取得税交付金	71,098	0.3	71,098	0.5	維持補修費	309,176	1.3	251,127	1.7	⑧=⑤+⑥		積立金取崩額 ⑧	300,000		
地方特例交付金	74,115	0.3	74,115	0.5	補助費等	928,978	3.8	671,618	4.5	⑨		実質単年度収支	△49,716		
地方交付税	2,513,407	10.1	2,214,092	16.0	積立金	130,275	0.5	-	-	⑩=⑥+⑦-⑧+⑨		積立金現在高	5,996,865		
内 普通	(2,214,092)	(8.9)	(2,214,092)	(16.0)	投資・出資・貸付金	270	0.0	-	-			地方債現在高	20,282,651		
内 特別	(299,315)	(1.2)	-	-	繰出金	2,730,638	11.1	1,594,703	10.8			債務負担行為額	1,162,118		
交通安全特別交付金	9,538	0.0	9,538	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
分担金及び負担金	606,207	2.4	-	-	投資的経費	2,935,142	12.0	-	-						
使用料	485,033	1.9	150,102	1.1	(うち人件費)	(70,165)	(0.3)	-	-						
手数料	111,444	0.4	-	-	普通建設事業費	2,899,775	11.8	-	-						
国庫支出金	3,524,956	14.1	-	-	補助	(409,718)	(1.7)	-	-						
国有提供施設等交付金	12,606	0.1	12,606	0.1	単独	(2,490,057)	(10.2)	-	-						
府支出金	1,570,754	6.3	-	-	府営事業負担金	(0)	(0.0)	-	-						
財産収入	645,905	2.6	-	-	災害復旧事業費	35,367	0.1	-	-						
寄附金	6,105	0.0	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-						
繰入金	502,888	2.0	-	-		-	-	-	-						
繰越金	498,728	2.0	-	-		-	-	-	-						
諸収入	183,085	0.7	305	0.0		-	-	-	-						
地方債	2,038,400	8.2	-	-		-	-	-	-						
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-		-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	(986,500)	(3.9)	-	-		-	-	-	-						
合計	25,001,736	100.0	13,816,078	100.0	合計	24,527,115	100.0	14,230,690	96.1						
( )は臨財債等を含む額			(14,802,578)												
適用税率の状況												国保会計の状況			
市 均等割 3,500円												収入額		127,378千円	
市 均等割 6.0%												普通会計からの繰入額		532,558千円	
市 均等割 9号 3,600,000円												加入世帯数		8,445世帯	
市 均等割 8号 2,100,000円												被保険者数		13,953人	
市 均等割 7号 492,000円												一世帯あたり		141,342円	
市 法人税割 12.1%												保険税調定額		85,547円	
固定資産税 1.4%												被保険者一人あたり費用		393,954円	
都市計画税 0.28%												産業構造(人・%)			
市 税徴収率												区分		第1次 第2次 第3次	
区分 現年 滞納 計												27年		585 6,937 20,924	
市 市民税 99.4 32.1 98.1												国調		2.1 24.4 73.6	
固定資産税 99.4 33.0 98.4												22年		614 6,513 21,699	
合計 99.4 32.3 98.2												国調		2.1 22.6 75.3	
市 目的別歳出			職員給等の状況			区分			職員数			一人あたり給料月額			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給料月額	区分	職員数	一人あたり給料月額		
市民税 個人	3,930,687	37.0	0.1	議会費	215,070	0.9	△2.4	一般職員	546	305,853	(うち消防職)	(104)	(328,635)		
市民税 法人	718,955	6.8	1.0	総務費	2,839,875	11.6	12.7	(うち技能労務職)	(45)	(352,156)	教育公務員	57	279,491		
固定資産税	4,685,772	44.1	0.2	衛生費	9,713,086	39.6	4.4	臨時職員	0	0	合計	603	303,361		
軽自動車税	114,283	1.1	5.2	衛生費	1,597,067	6.5	1.0								
たばこ消費税	311,671	2.9	△5.1	労働費	30,599	0.1	7.0								
鉱産税	-	-	-	農水費	409,509	1.7	16.8								
特別土地保有税	-	-	-	商工費	166,835	0.7	14.3								
電気税	-	-	-	土木費	2,584,753	10.5	△6.7								
ガス税	-	-	-	消防費	1,412,284	5.8	14.9								
法定外普通税	-	-	-	教育費	3,009,297	12.3	△4.2								
目的税	863,245	8.1	1.2	災害復旧費	35,367	0.1	129.8								
内 入湯税	-	-	-	公債費	2,513,373	10.2	△1.8								
内 都市計画税	(863,245)	(8.1)	(1.2)	諸支出金	-	-	-								
内 事業所税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-								
合計	10,624,613	100.0	0.2	合計	24,527,115	100.0	2.8								

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。